

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先）京都府知事		平成 23年 9月 29日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府門真市大字門真1006番地		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） パナソニックエレクトロニックデバイス株式会社 代表取締役社長 小林 俊明 電話06-6908-1101（代表）					
主たる業種	電子部品製造	細分類番号	2 9 1 4				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 2条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 2条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 2条第1項第4号						
計画期間	平成 23年 4月から平成 26年 3月まで						
基本方針	エネルギー消費効率改善、廃棄物排出抑制・リサイクル推進、環境マネジメントシステム実践によるCO2排出削減。						
計画を推進するための体制	省エネ委員会（1回/月開催）を実施し、エネルギー使用状況、省エネ進捗状況の確認および改善情報の共有化を図り省エネを推進。（省エネ委員長 兼 エネルギー管理統括者：園田 哲夫）						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	54,936.0 トン	59,494.7 トン	59,586.9 トン	59,988.1 トン	8.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	50,337.0 トン	59,494.7 トン	59,586.9 トン	59,988.1 トン	18.6 パーセント	
目標の根拠	H23年以降の増産計画に伴う設備増設計画によりCO2総量は増加見込み						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (CO2 トン/生産高 百万円)	1.76	1.69	1.63	1.61	-9.26 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	年1%以上の生産高原単位良化を目標に省エネに取り組む。						
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考	
		44.0 セント	48.0 セント	52.0 セント	56.0 セント		
具体的な取組及び措置の内容	(23) 年度	空調設備の更新（空冷ヒートポンプ導入、BE-ONEシステム導入）、照明器具更新（LED化）					
	(24) 年度	受変電設備の更新、新工法の開発導入					
	(25) 年度	冷凍機の増設（ガス式から電気式へ切替）、井水ポンプの更新					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	カーシェアの実施					
	上記の措置を採用する理由	車のCO2排出量削減					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	2011年夏、自宅での節電対策としてエコレー（夏のアクションプラン）活動の実践、環境家計簿・エコバッグの利用推進、地球クリーンキャンペーンへの参加						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。